

設立趣旨書

1 趣旨

この法人は、核家族化・少子高齢化に加え、郷土特有の親族文化や、土地・建物が県民の生活基盤として重要な役割を担うという沖縄特有の背景を有する県内において、「沖縄の資産を、地元の専門家が、沖縄の未来のために守る」という理念のもと、今後発生する相続及び事業承継に関する課題を抱える市民及び法人に対して、各専門家がその独占業務を遵守しつつ、法務、税務、資産管理、保障、建築等の実務家が有機的に連携する「多職種協調型」の相続・事業承継にかかる相談窓口を運営し、総合的な支援・コンサルティングを行うことにより、家族・親族間の絆を維持しながら次世代への円滑かつ適正な財産の継承を図るとともに、県内の各士業団体等との緊密な連携及び実務者の育成・研鑽を通じた「沖縄モデル」の相続支援体制を確立することで、健全な地域社会・県民生活の実現及び公共の利益に寄与することを目的とします。

この法人が扱う相続は、市民の財産や家族関係に深く関わる極めてデリケートな問題であり、その相談窓口には、特定の営利企業に偏らない高度な中立性と透明性が求められます。そこで、所轄庁の認証を受け、活動内容や会計を広く公開する「特定非営利活動法人」の形態をとることで、市民が安心して心を開ける公的な受け皿を目指します。

これにより、行政や地域社会との連携を深め、沖縄特有の相続課題の解決という公共の利益に、持続的かつ誠実に取り組む決意です。

2 申請に至るまでの経過

設立代表者金城久雄はこれまで、不動産コンサルティング会社の代表取締役として沖縄県内を中心に数多くの相続・不動産相談に携わってまいりました。その中で直面したのは、沖縄特有の複雑な血縁関係や土地所有形態に悩みながらも、「どこに相談すればいいのか分からない」「営利企業に相談すると強引に売却を

勧められるのではないか」という不安を抱え、結果として問題を先送りにしてしまっている市民の切実な姿です。

相続問題の放置は、個人の親族間トラブルにとどまらず、所有者不明土地の増加や空き家問題の深刻化など、沖縄の地域社会全体に悪影響を及ぼす重大な課題となっています。これらは民間の営利活動だけでは解決が難しく、より「中立・公正な立場」で、かつ「継続的」に市民を支えるプラットフォームが必要です。

そこで、これまでの実務で培った知見と専門家ネットワークをさらに公的なものとし、営利を目的としない「特定非営利活動法人」として組織化することを決意いたしました。

NPO法人として活動することで、

- 1 相談者の心理的ハードルを下げ、早期相談を促す体制を構築すること。
- 2 行政や地域自治体（自治会等）との連携を深め、地域の課題解決に直接寄与すること。
- 3 情報の透明性を高め、誰もが安心して「次世代への資産承継」を相談できる社会を実現すること。

以上の目的を達成するため、本法人の設立を申請するに至りました。

令和 7年 8月 25日	法人設立のための勉強会開催
令和 7年 12月 10日	設立準備会開催
令和 8年 1月 20日	発起人会開催
令和 8年 8月 2日	設立総会

令和 8年 8月 2日

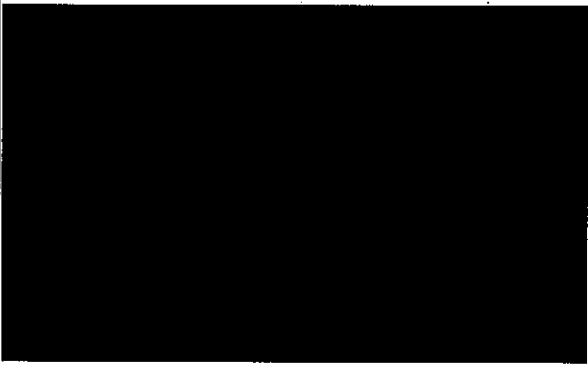
NPO法人沖縄相続相談センター

設立代表者 住所又は居所

氏名 金城 久雄

役員名簿

NPO法人沖縄相続相談センター

役職名	氏 名	住所又は居所	報酬の有無
代表理事	金城 久雄		無
副代表理事	桃原 森太郎		無
副代表理事	佐藤 雄樹		無
監事	牧野 誠		無

令和 8 年度事業計画書

法人成立の日から令和 9 年 7 月 3 1 日まで

NPO 法人沖縄相続相談センター

1 事業実施の方針

「沖縄の資産を、地元の専門家が、沖縄の未来のために守る」という理念のもと、法務、税務、資産管理等の実務家が有機的に連携する「多職種協調型」の相談窓口を開設します。特定の営利企業に偏らない中立性と透明性を確保し、沖縄特有の複雑な親族関係や土地所有形態に悩む市民が安心して相談できる体制を構築します。まずは相談者の心理的ハードルを下げ、早期相談を促すプラットフォームとしての認知度向上に努めます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者の人数	受益対象者の 範囲及び人数	事業費の 予算額 (千円)
相続・事業承 継にかかる相 談事業	多職種（法務・税務・建築 等）の専門家が連携した総 合相談窓口の運営。	随時（ 週1日程 度）	沖縄県内 の会議室 等及びオ ンライン	理事及び講師 会員 5人程度	相続等の課題 を抱える沖縄 県内の市民及 び法人 200人 程度	1,000
相続・事業承 継にかかるコ ンサルティン グ事業	円滑な財産継承に向けた個 別具体的な支援・コンサル ティングの実施。	随時	沖縄県内	理事及び講師 会員 3人程度	具体的な対策 を必要とする 市民及び法人 50人程度	1,500
相続・事業承 継にかかるコ ンサルタント 育成のための 教育・資格付 与・研修事業	「沖縄モデル」の相続支援 体制を担う実務者の育成・ 研鑽。	年数回	沖縄県内 の会議室 等	理事等 3人程 度	相続支援に携 わる実務家・ 専門家等 50 人程度	500
未利用不動産 ・低稼働不動 産の有効活用 提案事業	所有者不明土地や空き家問 題解決のための不動産有効 活用提案。	随時	沖縄県内	理事及び講師 会員 2人程度	地域住民及び 不動産所有者 等 30人程度	500

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者の人数	事業費の 予算額 (千円)
未利用不動産 ・低稼働不動産 の賃貸管理 事業	特定非営利活動に係る事業に支障がない範囲で行う不動産管理業務。	随時	沖縄県内	理事等 1人程度	300

令和 9 年度事業計画書

令和 9 年 8 月 1 日から令和 1 0 年 7 月 3 1 日まで

N P O 法人沖縄相続相談センター

1 事業実施の方針

設立 2 年目として、沖縄特有の資産承継課題に対し、法務・税務・資産管理等の実務家が連携する「多職種協調型」の相談体制を定着させます。行政や地域自治会との連携を深め、所有者不明土地や空き家問題といった地域課題の解決に直接寄与するとともに、「沖縄モデル」の相続支援体制の確立に向けた実務者の育成・研鑽を継続します。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者の人数	受益対象者の 範囲及び人数	事業費の 予算額 (千円)
相続・事業承 継にかかる相 談事業	多職種（法務・税務・建築 等）の専門家が連携した総 合相談窓口の運営。	随時（ 週 1 日程 度）	沖縄県内 の会議室 等及びオ ンライン	理事及び講師 会員 5 人程度	相続等の課題 を抱える沖縄 県内の市民及 び法人 300 人 程度	1, 200
相続・事業承 継にかかるコ ンサルティン グ事業	円滑な財産継承に向けた個 別具体的な支援・コンサル ティングの実施。	随時	沖縄県内	理事及び講師 会員 3 人程度	具体的な対策 を必要とする 市民及び法人 100 人程度	2, 000
相続・事業承 継にかかるコ ンサルタント 育成のための 教育・資格付 与・研修事業	「沖縄モデル」の相続支援 体制を担う実務者の育成・ 研鑽。	年 4 回	沖縄県内 の会議室 等	理事等 3 人程 度	相続支援に携 わる士業・実 務家等 80 人 程度	800
未利用不動産 ・低稼働不動 産の有効活用 提案事業	所有者不明土地や空き家問 題解決のための不動産有効 活用提案。	随時	沖縄県内	理事及び講師 会員 2 人程度	地域住民及び 不動産所有者 等 50 人程度	500

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者の人数	事業費の 予算額 (千円)
未利用不動産 ・低稼働不動産 の賃貸管理 事業	特定非営利活動に係る事業に支障がない範囲で行う不動産管理業務。	随時	沖縄県内	理事等 1人程度	500

令和8年度 活動予算書

(法人成立の日から令和9年7月31日まで)

NPO法人沖縄相続相談センター

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費・入会金			
正会員受取入会金	300,000		300,000
正会員受取会費	240,000		240,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	830,000		830,000
3. 事業収益			
相続・事業承継にかかる相談事業収益	1,500,000		1,500,000
相続・事業承継にかかるコンサルティング事業収益	500,000		500,000
相続・事業承継にかかるコンサルタント育成のための教育・資格付与・研修事業収益	500,000		500,000
未利用不動産・低稼働不動産の有効活用提案事業収益	500,000		500,000
未利用不動産・低稼働不動産の賃貸管理事業収益		500,000	500,000
5. その他収益			
受取利息	100		100
経常収益計	4,370,100	500,000	4,870,100
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,200,000		1,200,000
臨時雇賃金	180,000	100,000	280,000
法定福利費	120,000		120,000
人件費計	1,500,000	100,000	1,600,000
(2) その他経費			
印刷製本費	850,000	60,000	910,000
旅費交通費	400,000	21,000	421,000
諸謝金	130,000		130,000
消耗品費	250,000	101,000	351,000
会場費	320,000		320,000
雑費	50,000	18,000	68,000
その他経費計	2,000,000	200,000	2,200,000
事業費計	3,500,000	300,000	3,800,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	500,000		500,000
人件費計	500,000		500,000
(2) その他経費			
水道光熱費	125,000		125,000
消耗品費	75,000		75,000
通信運搬費	125,000		125,000
会議費	175,000		175,000
その他経費計	500,000		500,000
管理費計	1,000,000		1,000,000
経常費用計	4,500,000	300,000	4,800,000
当期経常増減額	△ 129,900	200,000	70,100
経理区分振替額	200,000	△ 200,000	0
税引前当期正味財産増減額	70,100	0	70,100
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			100
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			100

令和9年度 活動予算書

(令和9年8月1日から令和10年7月31日まで)

NPO法人沖縄相続相談センター

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1.受取会費・入会金			
正会員受取入会金	60,000		60,000
正会員受取会費	288,000		288,000
2.受取寄附金			
受取寄附金	296,000		296,000
3.事業収益			
相続・事業承継にかかる相談事業収益	2,520,000		2,520,000
相続・事業承継にかかるコンサルティング事業収益	840,000		840,000
相続・事業承継にかかるコンサルタント育成のための教育・資格付与・研修事業収益	800,000		800,000
未利用不動産・低稼働不動産の有効活用提案事業収益	840,000		840,000
未利用不動産・低稼働不動産の賃貸管理事業収益		1,000,000	1,000,000
5.その他収益			
受取利息	100		100
経常収益計	5,644,100	1,000,000	6,644,100
II 経常費用			
1.事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,440,000		1,440,000
臨時雇賃金	216,000	200,000	416,000
法定福利費	144,000		144,000
人件費計	1,800,000	200,000	2,000,000
(2) その他経費			
印刷製本費	1,147,000	90,000	1,237,000
旅費交通費	540,000	32,000	572,000
諸謝金	176,000		176,000
消耗品費	337,000	151,000	488,000
会場費	432,000		432,000
雑費	68,000	27,000	95,000
その他経費計	2,700,000	300,000	3,000,000
事業費計	4,500,000	500,000	5,000,000
2.管理費			
(1) 人件費			
給料手当	600,000		600,000
人件費計	600,000		600,000
(2) その他経費			
水道光熱費	150,000		150,000
消耗品費	90,000		90,000
通信運搬費	150,000		150,000
会議費	210,000		210,000
その他経費計	600,000		600,000
管理費計	1,200,000		1,200,000
経常費用計	5,700,000	500,000	6,200,000
当期経常増減額	△ 55,900	500,000	444,100
経理区分振替額	500,000	△ 500,000	0
税引前当期正味財産増減額	444,100	0	444,100
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			374,100
前期繰越正味財産額			100
次期繰越正味財産額			374,200

令和8年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2)施設の提供等の物的サービスを受け入れた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動予算書に計上しています。また計上額の算定方法は

「3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳」に記載しています。

(3)消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分

A事業	相続・事業承継にかかる相談事業
B事業	相続・事業承継にかかるコンサルティング事業
C事業	相続・事業承継にかかるコンサルタント育成のための教育・資格付与・研修事業
D事業	未利用不動産・低稼働不動産の有効活用提案事業
その他の事業	未利用不動産・低稼働不動産の賃貸管理事業

科目	特定非営利活動にかかる事業 a					その他 事業 b	事業部門 計 a + b	管理部門 c	合計 a + b + c
	A事業	B事業	C事業	D事業	計				
1 経常収益					0		0		0
(1)受取入会金					0		0	300,000	300,000
(2)受取会費							0	240,000	240,000
(3)受取寄付金					0		0	830,000	830,000
(4)受取助成金等					0		0		0
(5)事業収益	1,500,000	500,000	500,000	500,000	3,000,000	500,000	3,500,000		3,500,000
(6)その他収益					0		0	100	100
経常収益計	1,500,000	500,000	500,000	500,000	3,000,000	500,000	3,500,000	1,370,100	4,870,100
2 経常費用					0		0		0
(1)人件費					0		0		0
給料手当	343,000	514,000	172,000	171,000	1,200,000		1,200,000	500,000	1,700,000
臨時雇賃金	51,000	77,000	26,000	26,000	180,000	100,000	280,000		280,000
法定福利費	34,000	51,000	18,000	17,000	120,000		120,000		120,000
人件費計	428,000	642,000	216,000	214,000	1,500,000	100,000	1,600,000	500,000	2,100,000
(2)その他経費					0		0		0
印刷製本費	243,000	364,000	122,000	121,000	850,000	60,000	910,000		910,000
旅費交通費	114,000	171,000	58,000	57,000	400,000	21,000	421,000		421,000
諸謝金	37,000	56,000	19,000	18,000	130,000		130,000		130,000
消耗品費	71,000	107,000	36,000	36,000	250,000	101,000	351,000	75,000	426,000
会場費	91,000	137,000	46,000	46,000	320,000		320,000		320,000
水道光熱費								125,000	125,000
通信運搬費								125,000	125,000
会議費								175,000	175,000
雑費	14,000	21,000	8,000	7,000	50,000	18,000	68,000		68,000
その他経費計	570,000	856,000	289,000	285,000	2,000,000	200,000	2,200,000	500,000	2,700,000
経常費用計	998,000	1,498,000	505,000	499,000	3,500,000	300,000	3,800,000	1,000,000	4,800,000
経常増減額	502,000	△ 998,000	△ 5,000	1,000	△ 500,000	200,000	△ 300,000	370,100	70,100

令和9年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2)施設の提供等の物的サービスを受け入れた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、活動予算書に計上しています。また計上額の算定方法は

「3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳」に記載しています。

(3)消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分

A事業	相続・事業承継にかかる相談事業
B事業	相続・事業承継にかかるコンサルティング事業
C事業	相続・事業承継にかかるコンサルタント育成のための教育・資格付与・研修事業
D事業	未利用不動産・低稼働不動産の有効活用提案事業
その他の事業	未利用不動産・低稼働不動産の賃貸管理事業

科目	特定非営利活動にかかる事業 a					その他 事業 b	事業部門 計 a + b	管理部門 c	合計 a + b + c
	A事業	B事業	C事業	D事業	計				
1 経常収益					0		0		0
(1)受取入会金					0		0	60,000	60,000
(2)受取会費							0	288,000	288,000
(3)受取寄付金					0		0	296,000	296,000
(4)受取助成金等					0		0		0
(5)事業収益	2,520,000	840,000	800,000	840,000	5,000,000	1,000,000	6,000,000		6,000,000
(6)その他収益					0		0	100	100
経常収益計	2,520,000	840,000	800,000	840,000	5,000,000	1,000,000	6,000,000	644,100	6,644,100
2 経常費用					0		0		0
(1)人件費					0		0		0
給料手当	384,000	640,000	256,000	160,000	1,440,000		1,440,000	600,000	2,040,000
臨時雇賃金	58,000	96,000	38,000	24,000	216,000	200,000	416,000		416,000
法定福利費	38,000	64,000	26,000	16,000	144,000		144,000		144,000
人件費計	480,000	800,000	320,000	200,000	1,800,000	200,000	2,000,000	600,000	2,600,000
(2)その他経費					0		0		0
印刷製本費	306,000	510,000	204,000	127,000	1,147,000	90,000	1,237,000		1,237,000
旅費交通費	144,000	240,000	96,000	60,000	540,000	32,000	572,000		572,000
諸謝金	47,000	78,000	31,000	20,000	176,000		176,000		176,000
消耗品費	90,000	150,000	60,000	37,000	337,000	151,000	488,000	90,000	578,000
会場費	115,000	192,000	77,000	48,000	432,000		432,000		432,000
水道光熱費								150,000	150,000
通信運搬費								150,000	150,000
会議費								210,000	210,000
雑費	18,000	30,000	12,000	8,000	68,000	27,000	95,000		95,000
その他経費計	720,000	1,200,000	480,000	300,000	2,700,000	300,000	3,000,000	600,000	3,600,000
経常費用計	1,200,000	2,000,000	800,000	500,000	4,500,000	500,000	5,000,000	1,200,000	6,200,000
経常増減額	1,320,000	△ 1,160,000	0	340,000	500,000	500,000	1,000,000	△ 555,900	444,100